2026年11月11日

各　　位

上場会社名　　日本トムソン株式会社
代表者　　代表取締役社長ＣＥＯ　細野幹人
（コード番号　　6480 東証プライム市場）
問合せ先責任者　経理部長　小島孝則
（TEL.　　03－3448－5824）

通期連結業績予想の修正、剰余金の配当(中間配当)および期末配当予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、2026年８月７日に公表しました通期連結業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

また、本日開催の取締役会において2026年９月30日を基準日とする剰余金の配当(中間配当)を決議するとともに、2027年３月期の期末配当予想を修正することといたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

１．2027年３月期通期連結業績予想の修正(2026年４月１日～2027年３月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 80,000	百万円 11,500	百万円 11,700	百万円 9,500	円銭 136.92
今回発表予想（B）	83,500	13,200	13,300	10,300	149.14
増減額（B－A）	3,500	1,700	1,600	800	―
増減率（%）	4.4	14.8	13.7	8.4	―
（ご参考）前期実績 (2026年３月期)	63,031	4,102	5,162	4,069	58.51

２．通期連結業績予想の修正の理由

2027年３月期中間期の連結業績につきましては、為替が想定よりも円安で推移したことに加え、売上高が欧州・中国等を中心に当初予測を上回って推移いたしました。また、下半期以降につきましても、エレクトロニクス関連機器の旺盛な需要にけん引され、各種産業における設備投資需要は堅調に推移するものと見込んでおります。

一方、利益面につきましては、資源価格の高騰や物価上昇、地政学リスクの高まりなど、不確実性の高い状況が続くと見ておりますが、生産操業度の改善や棚卸資産評価損の減少などによる利益の押し上げ効果も見込んでおります。

このようなことから、2027年３月期通期の連結業績につきましては、売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも過去最高を更新する見通しとなり、通期の連結業績予想を上記のとおり修正いたします。

３．剰余金の配当(中間配当)の内容

	決　定　額	直近の配当予想 (2026年５月11日公表)	前期実績 (2026年３月期中間配当)
基　準　日	2026年９月30日	2026年９月30日	2025年９月30日
１株当たり配当金	18円50銭	16円00銭	14円00銭
配当金総額	1,302百万円	－	986百万円
効力発生日	2026年12月８日	－	2025年12月８日
配当原資	利益剰余金	－	利益剰余金

４．期末配当予想の修正

	年間配当金（円）		
	第２四半期末	期　末	合　計
前回予想 (2026年５月11日発表)	16円00銭	16円00銭	32円00銭
今回発表予想		19円00銭	37円50銭
当期実績	18円50銭		
前期実績 （２０２６年３月期）	14円00銭	15円50銭	29円50銭

５．剰余金の配当(中間配当)および期末配当予想の修正の理由

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付けており、業績水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

また、「中期経営計画2026」では、総還元性向50%以上を目標に設定するとともに、DOE（自己資本配当率）2.5%を配当下限の目安として設定しております。

この方針に基づき当期の業績や財政状況を勘案した結果、中間配当を前回予想から１株当たり２円50銭増配の18円50銭とし、期末配当につきましても１株当たり３円増配の19円に修正いたします。これにより中間配当を含めた年間配当金は、前期実績から１株当たり８円増配の37円50銭となる予定であります。

※本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以　上